

## 第5次行財政改革大綱の枠組み（案）について

### ①第5次行財政改革大綱（以下「5次行革大綱」という。）で扱う「行財政改革」の定義・範囲

- 5次行革大綱では、「行財政改革」を、行政サービスをよりよく提供するための、「仕事のやり方や仕組みの改善」と定義します。
- 言い換えると、日野市基本構想・基本計画（以下「2020プラン」という。）、日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）、各個別計画等に位置付けられている事業の効率・効果の最大化を図るための方針・視点・取組を行財政改革の対象とします。

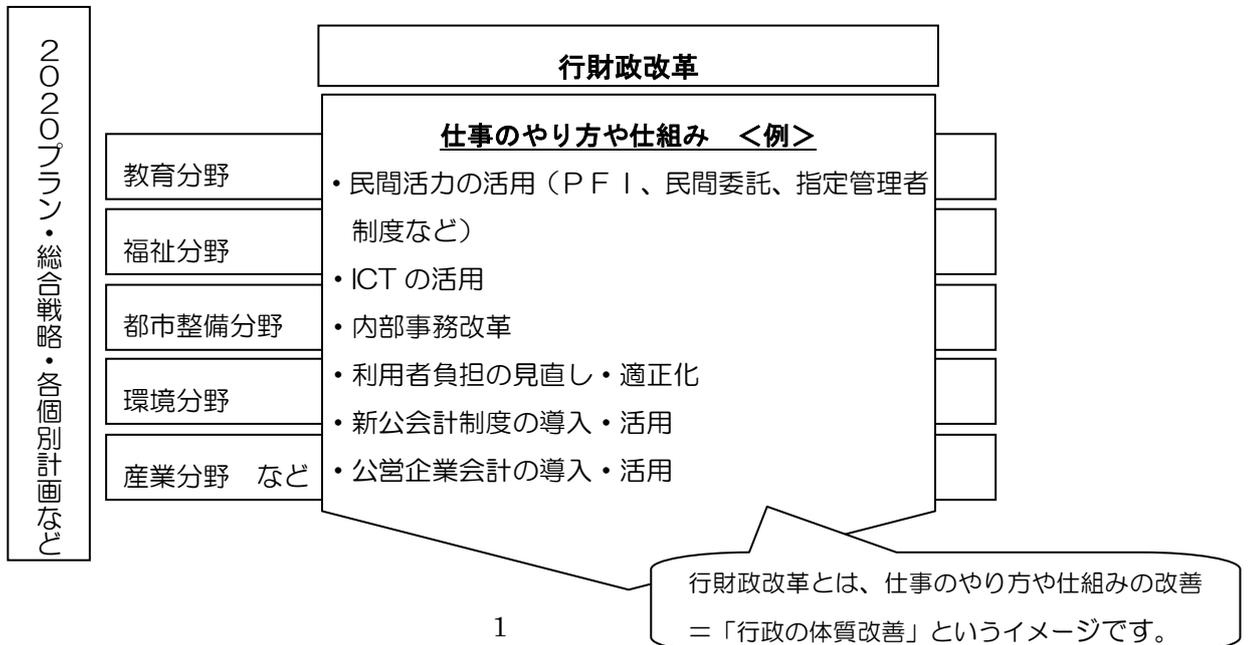
#### 【考え方】

- 4次行革では、「行財政改革」を幅広く捉え、取り組みを進めてきましたが、取組の範囲が広く、行革の趣旨や焦点もぼやけてしまい、運用しにくい面がありました。
- このため、5次行革では、行財政改革を「仕事のやり方や仕組みの改善」と定義し、対象を絞ったシンプルなものとしていきたいと考えています。

具体的には、4次行革で対象となっていた以下の取組については、5次行革では対象外とし、行革大綱の機能を特化するとともに、これら対象外となる取組については、他の計画等で整理し、行革大綱と連携しながら推進していくことを想定しています。

- ・「行政サービスの提供そのもの」  
→行財政改革で生み出す原資で提供する行政サービスそのものは、2020プラン等で整理し推進
- ・「協働」 →地域づくり等の実践活動によって推進
- ・「職員育成」 →人材育成基本方針に基づき推進

#### ◆行財政改革の定義の概念図◆



## ②5次行革大綱の目的

○本大綱は、基礎自治体としての持続・発展に必要な行財政基盤の確立を図ることを目的とします。

### 【考え方】

○上記①の考えから、大綱の目的についても、「行財政基盤の確立」に焦点を絞り、目的を単純化、明確化することで、その実現を追求していきます。

## ③5次行革大綱の策定の考え方

○4次行革大綱及び実施計画を発展的に継承します。  
○「公共施設等総合管理計画」に基づく施設のストックマネジメント、新公会計制度など、新たな視点と課題との整合を図ります。  
○日野市行財政改革推進委員会におけるご意見、パブリックコメント（意見公募）手続きによる市民等のご意見を踏まえて策定します。

### 【考え方】

○上記①に示すとおり、5次行革の対象範囲は、4次行革の対象範囲から絞られるイメージですが、核となる部分については、4次行革から引き継ぐとともに、4次行革との連続性のある取組となるよう留意します。

○策定過程においては、以下を中心としてご意見を取り入れていきます。

#### ①日野市行財政改革推進委員会

:策定過程の前半において、5次行革のあり方や方向性などについて、委員各自の専門性や立場から、議論、検討をいただき、市の大綱原案(実施計画原案)の策定作業に反映させていきます。策定過程の後半においては、大綱素案(実施計画素案)に対しご意見をいただき、大綱(実施計画)がよりよいものとなるよう、反映させていきます。

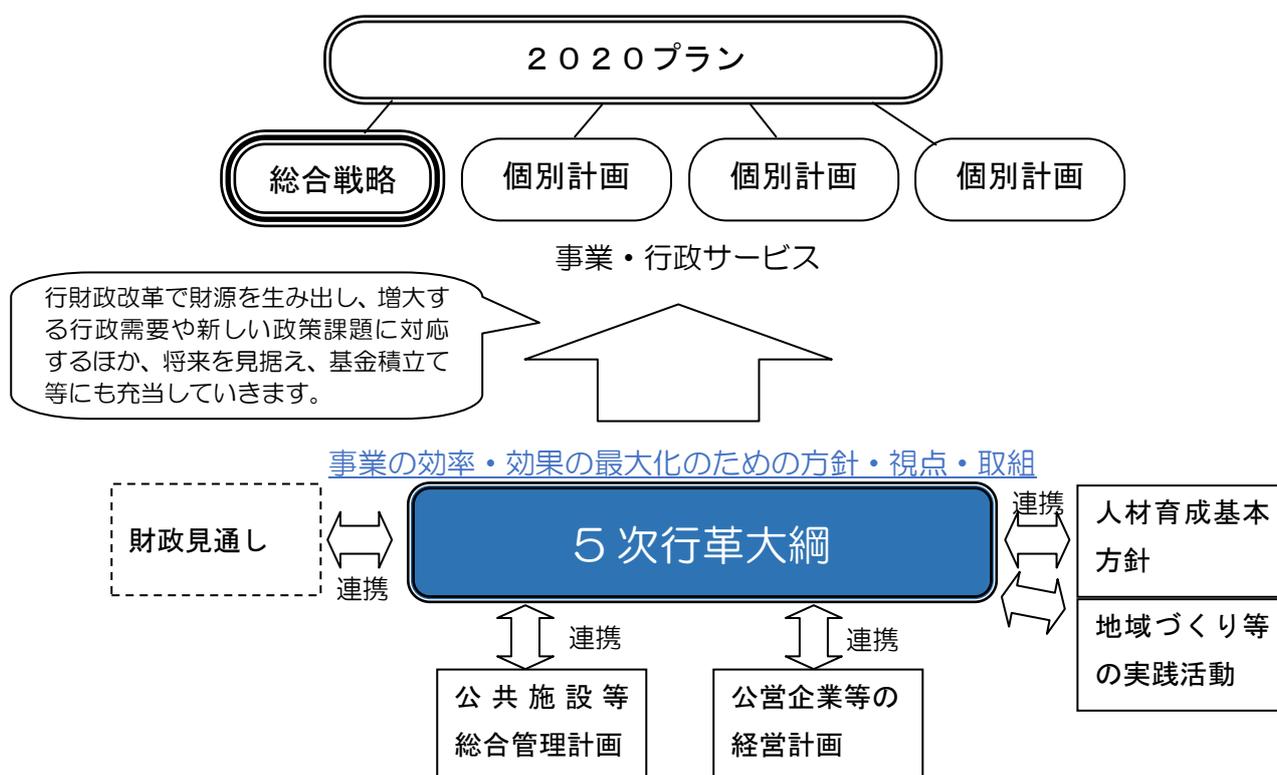
#### ②パブリックコメント

:策定過程の後半において、大綱素案に対し、多様な市民等のご意見を広くいただき、大綱(実施計画)がよりよいものとなるよう、反映させていきます。

#### ④5次行革大綱の位置付け

- 5次行革大綱は、市の最上位計画である2020プラン、総合戦略、個別計画等に基づき実施する事業の効率・効果を最大化するための方針・視点・取組を示すもので、2020プラン等の実現を下支えするものとして位置付けます。
- 財政目標を掲げ、財政見通しとも連動（連携）していきます。
- 公共施設等総合管理計画、公営企業等の経営計画等と整合を図り、行財政改革をより効果的に推進します。
- 「人材育成」や「協働」など、「よりよい行政サービス、公共サービスの提供」という共通目的をもつ取組等とも、相互に連携することで、取組の効果を高めていきます。

#### ◆5次行革大綱の位置付け◆



#### 【考え方】

- 5次行革大綱と、他の計画等との関係性を「位置付け」として整理するものです。
- 5次行革大綱は、2020プランを始めとした政策を示す計画等を下支えするものであると同時に、公共施設等総合管理計画など、行政管理のための計画等とも連携し取組を進めていきます。
- また、5次行革大綱では「行財政改革」の範囲外と位置付ける「人材育成」や「協働」については、行財政改革とは別の枠組みで推進することとし、必要に応じて5次行革大綱と連携して取り組むものとして位置付けます。

## ⑤5次行革大綱の期間

- 5次行革大綱の推進期間は、2020プランの期間（終了年度が平成32年度）に合わせ、平成29年度から32年度までの4年間とします。
- ただし、社会経済状況等の変化による新たな課題に対応するため、必要に応じて見直しを行います。

### ◆計画期間◆

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
2020プラン	2020プラン							
行革大綱	4次行革		5次行革					
実施計画	【6年間】		【4年間】					
総合戦略	総合戦略							

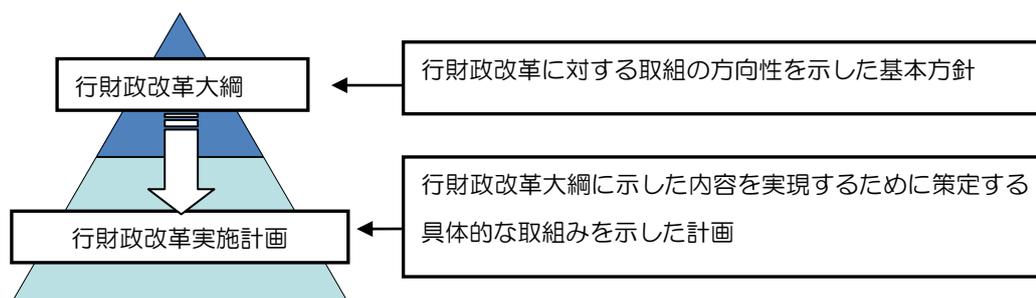
### 【考え方】

- 上記①④に示すとおり、5次行革大綱は、市の最上位計画である2020プランを下支えし、2020プランに基づき実施していく事業の効率・効果の最大化を図るための方針・視点・取組を示すものであることから、2020プランと一体となった運用を行いやすくするため、期間を2020プランに合わせるものです。
- 2020プランが、最終4年間において、残された政策課題・新たな政策課題に確実に対応し最大の成果を実現することができるよう、その目標年次である平成32年度に向けて、行財政改革の視点からそれを支えていきます。また、2020プランと期間を合わせることで、次の総合計画（2020プランの後継計画）及び行革大綱においても、相互の一体的・効果的な策定・運用が可能となります。

## ⑥実施計画の策定

○5次行革大綱を確実に推進するため、大綱の下に具体的な取組を定めた実施計画を策定します。

### ◆大綱と実施計画の関係図◆



### 【考え方】

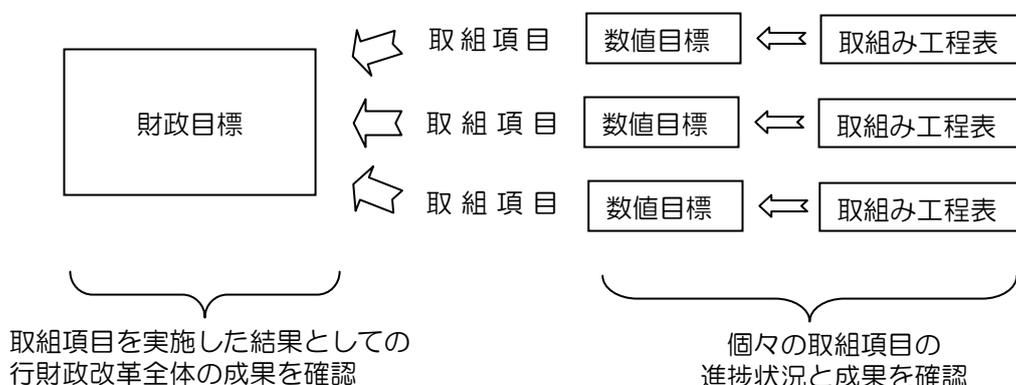
- 大綱の主たる機能は、行財政改革に対する基本的な考え方や取組の方向性を明らかにすることで、これを庁内で共有し、各組織・職員が、これを指針にして個々の取組を推進していくことにあります。また、市民の皆様とも、大綱を通じて、めざす行財政改革の方向性を共通理解することが可能となります。
- 一方、大綱を確実に推進するため、その実現手段となる個々の取組について、具体的な進め方や目標を明確にし、別に実施計画として策定します。

## ⑦目標設定と進行管理について

○行財政改革を確実に進めていくため、目標を定め、その進捗状況を確認しながら、大綱及び実施計画を運用します。

- 1) 大綱 : 財政目標を設定し、行財政改革全体の進行管理を行います。
- 2) 実施計画 : 取組項目ごとに、工程表と数値目標（成果指標）を設定し、個々に進行管理を行います。

### ◆目標設定と進行管理のイメージ図◆



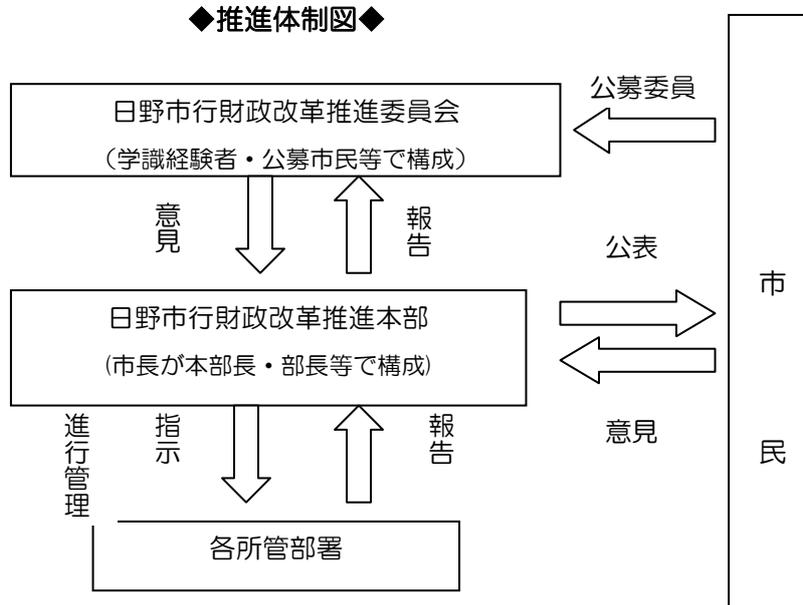
### 【考え方】

- 4次行革と同様に、数値目標を設定し、客観的に進行管理ができるようにします。ただし、5次行革では、「行財政基盤の確立」に目的を特化するため、大綱には、財政目標を設定します。(4次では、自治会加入率など、財政評価指標以外の指標も設定。)
- また、取組の実行性を高めるため、実施計画の取組項目ごとに、「いつまでに、何を実現するか」の到達点を示す数値目標を設定するとともに、「いつ、誰が、何をやるか」を明確にする工程表を作成します。
- 5次行革の確実な推進のため、大綱(財政目標)と実施計画(取組項目ごとの数値目標と工程表)の2段階で進行管理を実施します。また、行財政改革推進委員会への報告や市民等への公表を行い、さまざまな意見も踏まえてPDCAサイクルを回していきます(次項⑧参照)。

## ⑧推進体制

- 日野市行財政改革推進本部のもと、各所管部署が実施計画を実行し、全庁的に取組を進めます。
- 毎年度、行財政改革推進本部が進行管理（進捗状況の確認、評価等）を行うとともに、行財政改革推進委員会に報告し、ご意見をいただきます。これらをホームページ等で公表します。市内部での進行管理、行財政改革推進委員会の意見や、市民等からの意見を踏まえ、PDCA サイクルを回していきます。

◆推進体制図◆



### 【考え方】

- 行財政改革推進本部を中心に、全庁が一丸となって行財政改革を推進できる体制を整備します。
- 庁内だけでなく、行財政改革推進委員会への報告や、市民等への公表を通じ、広く意見等をいただくことで、より効果的な行財政改革の推進を図ります。